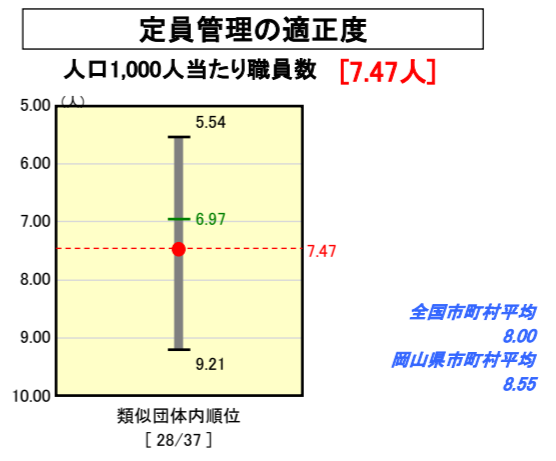
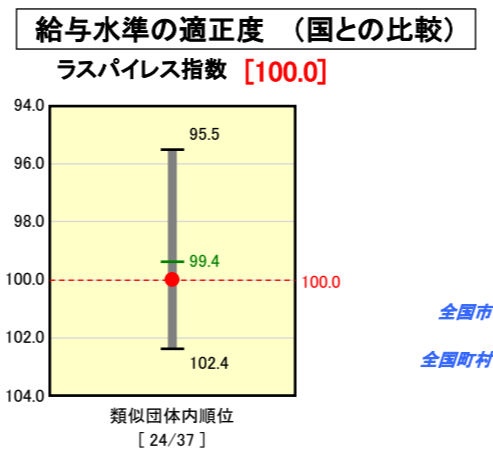
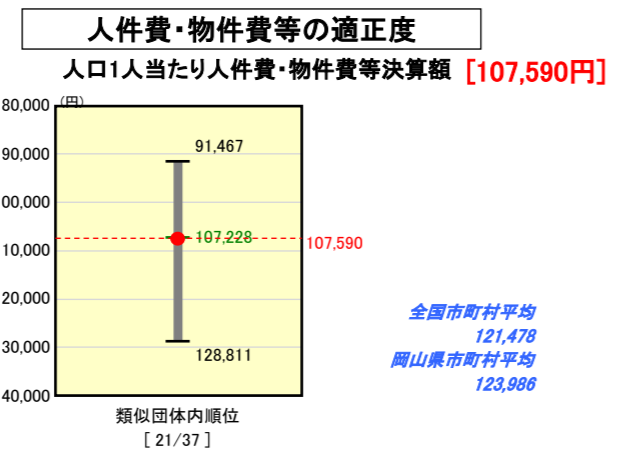
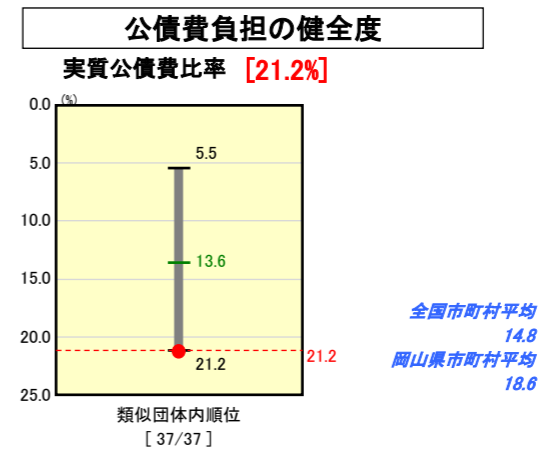
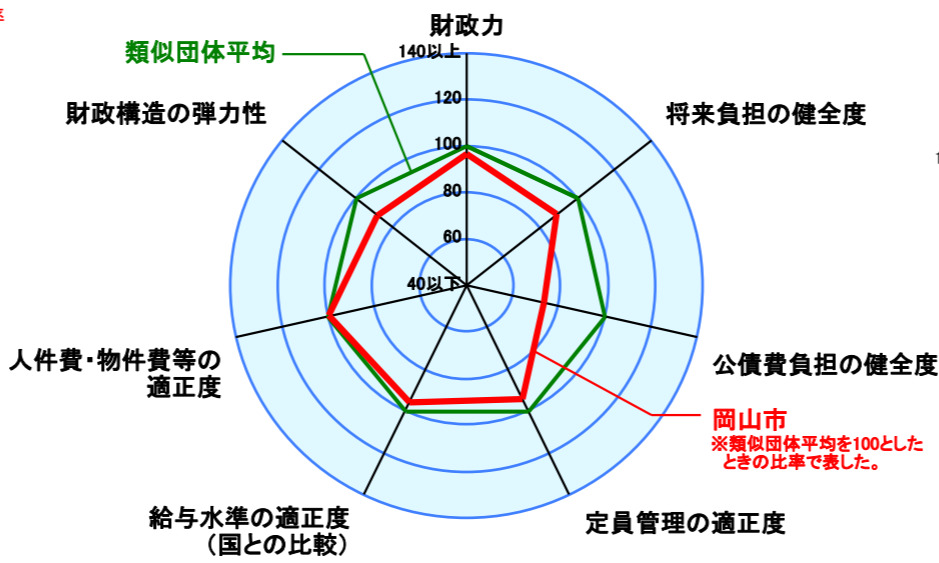
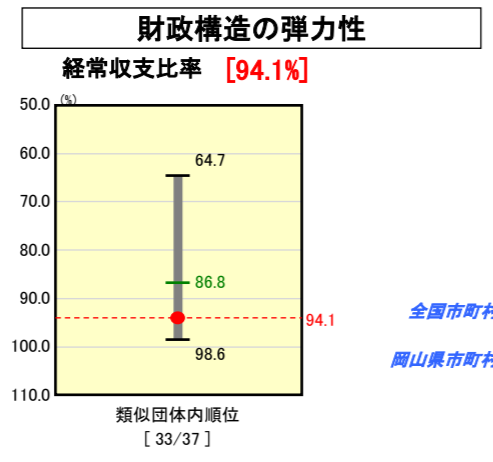
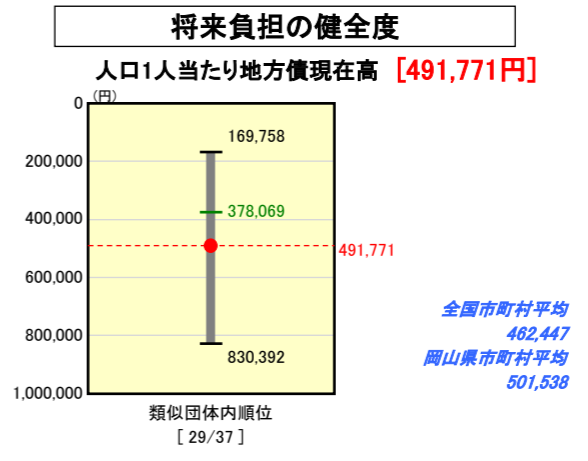
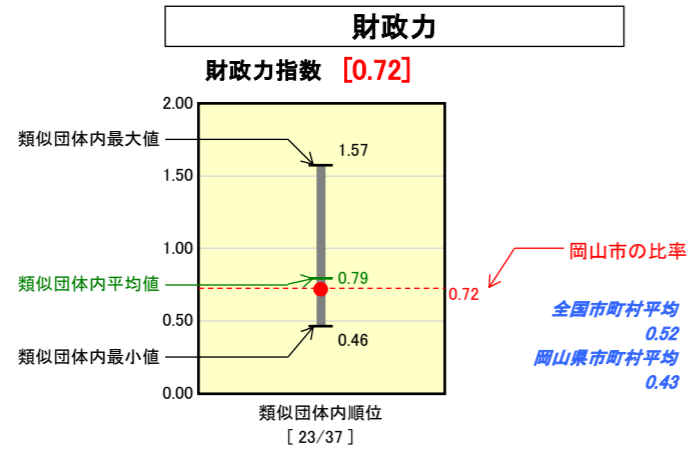


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 岡山県 岡山市

人口	659,561	人(H18.3.31現在)
面積	658.57	km <sup>2</sup>
歳入総額	239,493,495	千円
歳出総額	233,459,684	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 景気低迷により、ここ数年間は、同程度のポイントで推移しており、若干類似団体の平均値を下回っている。企業誘致や中心市街地の活性化対策等により、市税収入等の増収に努める。

**経常収支比率:** 扶助費及び公債費の増加により94.1%と類似団体の平均を上回っている。行政サービス棚卸し(市民事業仕分けを含む。)及び人件費の縮減など、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づき、歳出の徹底的な見直し(平成17~22年度で80億円を削減)を実施する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均とほぼ同水準である。これまで物件費や維持補修費のような経常的経費については、毎年見直しを図り、経費の節減に努めてきた。今後も職員数の削減による人件費の節減や、指定管理者制度の導入による委託料等のコスト低減に努める。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。年功的な給与上昇要因を抑制した給与システムを構築するとともに、個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を反映させた昇給制度の導入を図り、給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均に比較して、約10万円ほど上回っている。平成8年度をピークに地方債の借入額を抑制しており、さらに、平成12年度以降は人口1人当たり地方債残高(交付税全額算入分を除く)も減少してきている。地方債借入額を抑制することにより、地方債残高を減少させる。

**実質公債費比率:** 過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等により、類似団体の中で最下位となっている。建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を毎年度150億円(臨時財政対策債、減税補てん償等を除く)程度に抑制し、また、低利の借換えを実施し公債費の減少を図り、実質公債費比率の低下に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」の着実な推進を図り、平成22年度までに10%(約620人)平成17年度と比較)の職員数削減を図る。平成19年度からは3年間にわたり、一般行政職の採用を凍結し、人員の調整を行う。